

海上旅客航路の活性化に向けた関係者連携を強化するための方策に関する調査

1. 調査目的 本調査では、海上旅客航路の活性化に向けて、観光客などの外部需要の取り込みを念頭に、航路事業者、二次交通事業者を始めとする関係者の連携の在り方や地域課題への対応方策を検討した。

2-1. アンケートによる課題の発掘

**二次交通の運行状況、
情報提供状況等の視点**

- ・二次交通がない寄港地もある。
- ・運行情報に関する、行政や他業種の事業者の情報媒体での発信は、低い水準にとどまる。

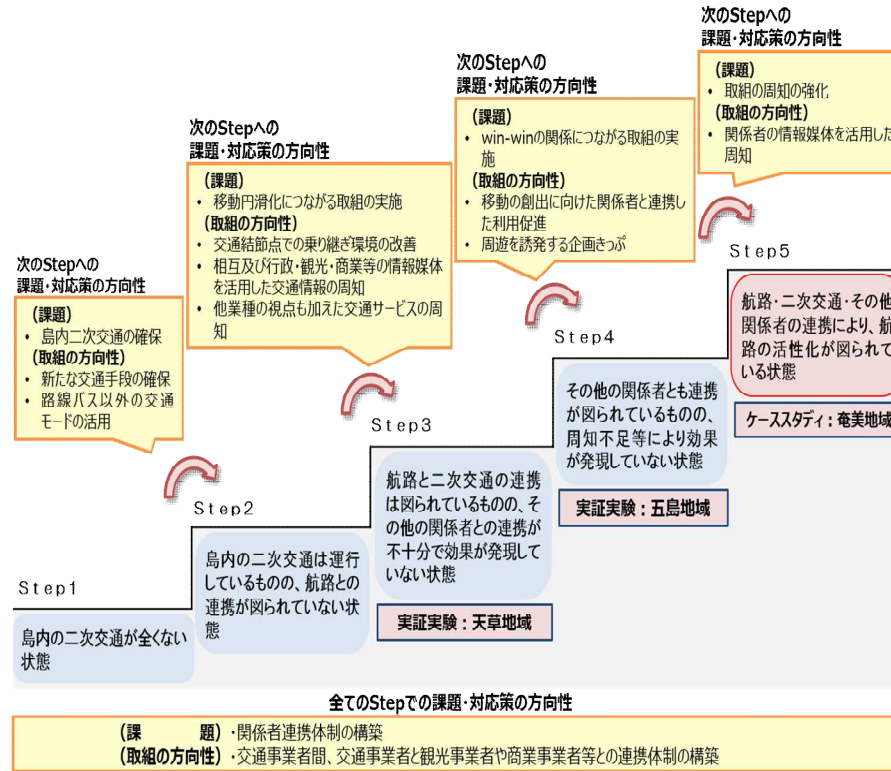
航路と二次交通の連携状況の視点

- ・航路と路線バスは、半数弱がダイヤ接続されていない状況。
- ・二次交通の乗り場への誘導案内がない寄港地もある。

関係者間の連携状況の視点

- ・航路事業者と観光・商業事業者等が双方で情報提供している事例は、半数強にとどまる。
- ・連携について協議する組織体制も個別協議もない寄港地もある。

2-2. 課題・対応策の方向性の整理



2-3. 課題を踏まえた実証実験

天草地域

地域一帯のパンフレットの作成。また、関係者連携の場を作り、問題点を共有及び対応策を検討。

▼

- ・実施体制の構築と意識の統一が実現（課題の共有と対応策の検討が可能に）
- ・交通事業者と行政の連携により地域の公共交通に関する情報の一元化を実現

五島地域

既存の企画乗船券に島内施設の特典を付与し、関係者のチャンネルを活用して周知。

▼

- ・企画乗船券の存在が潜在的な観光需要の掘り起こしにつながることを確認
- ・観光事業者等と連携した周知活動により観光客の誘客に成功

(その他、奄美地域でケーススタディを実施)

3. 海上旅客航路の活性化に向けた関係者連携の構築・強化のポイント

航路の活性化のために航路の特性や現状を正しく認識しなければならない

- ・航路活性化の検討に向けては、航路の特性や現状を把握し、課題を整理した上で、関係者とのような連携を図ることが有効なのかを検討することが重要。

関係者の協働のためには、議論や情報共有のための「場」が必要

- ・会議体では各主体の役割を明確にし、取組の方向性を共有することが重要。
- ・「できることからやる」姿勢で継続的に取組を実施できる目標とすることもポイント。

航路事業者単独ではなく関係者と連携した取組の方が効果は大きい

- ・企画券等の商品開発・販売の際には、関係者にも広く相談することが望ましい。
- ・周知に際して関係者の協力を得ることで、お互いの誘客などwin-winの関係になり得る。

国・県など第三者的立場による現状分析や調整が必要となる場面もある

- ・関係者間の利害関係や市町村間の調整のため、国・県等が調整役に参画することが重要。
- ・他地域の事例の参照、支援メニュー等の活用により、より効果的・効率的なものとなり得る。

関係者間の日常的なコミュニケーションが何よりも重要

- ・日常的なコミュニケーションによる正しい認識の共有や信頼関係の醸成による下支えにより、関係者の連携を更に深め、取組を磨き上げていくことが何よりも重要。